

利用規約

第1条（目的）

ばなな士業ホームページ制作は、行政書士金丸洋事務所（以下、「当事務所」という。）が提供する士業専門のホームページ制作サービス（以下、「本サービス」という。）です。当事務所は、本サービスに関して以下のとおり利用規約（以下、「本規約」という。）を定める。

第2条（用語の定義）

本規約において使用する主要な用語の定義は、次のとおりとする。

- ①「利用契約」とは、第7条の規定に基づいて当事務所と本サービスの利用申込者との間で締結される本サービスの利用に関する契約を意味する。
- ②「利用者」とは、当事務所との間で利用契約を締結して本サービスを利用する個人、法人およびその他の団体を意味する。
- ③「当サイト」とは、「ばなな士業ホームページ制作」（ドメイン：banahp.com）のサイト全体を意味する。

第3条（本規約の範囲および変更）

1. 利用者は、本規約にあらかじめ同意いただいているものとみなす。
なお、当サイト上に掲載される事項は本規約の一部を構成し、これらすべてを含むものが本規約となる。
2. 当社は、本規約の内容を利用者に事前に告知することなく変更することができるものとし、変更後の本規約は、当サイト上に公開した時点から、すべての利用者に対して即時適用され、同時にその内容について同意しているものとみなす。

第4条（サービスの概要）

1. 本サービスは、利用者に対して、当事務所が用意するデザインテンプレートを使用したホームページの制作、当該ホームページの維持管理、その他これらに付帯関連する業務を行う。
2. 本サービスは、デザインテンプレートの利用権利を提供するものであり、利用者によるその所有権を譲渡するものではない。
したがって、利用契約が終了するとホームページのデータは削除されるものとする。
3. 当事務所は利用者のために、独自ドメインの取得、レンタルサーバーの契約、アップロード作業等 ホームページ公開に関する作業を行う。テキストや事務所写真、顔写真データ等、利用者独自の制作物については利用者の責任において用意し、メールに添付し当事務所に送信することとする。なお、制作物のデザイン及び仕様その他必要な事項については、当

事務所、利用者双方の協議により随時決定する。

- 4、ホームページ制作時のページ数はトップページ1ページとサブページ8ページを限度とし、完成後にページを追加できるものとする。
- 5、ホームページ完成後の画像やテキストの追加は利用者自身で用意し、当事務所がサーバーにアップロードするものとする。
- 6、ホームページ完成後の画像やテキストの追加は月2回までとし、それを超える回数を希望する場合は別途、追加料金を協議することとする。
- 7、当社は、本サービスの詳細な内容について当サイト上に掲載するものとする。

第5条（サービスの中断・停止）

- 1、当事務所は、利用者が以下の各項目のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に連絡することなく、本サービスの運用の全部または一部を中断・停止することができるものとする。
 - ①当事務所の過失に基づかない電気通信設備等の保守上または工事上、並びに障害等やむを得ない事由が生じた場合
 - ②本サービスに関連するシステム等の保守、点検、修理、変更を定期的または緊急に行う場合
 - ③天災事変等、当事務所の過失に基づかない非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合
 - ④法令による規制、司法・行政命令等が適用された場合
 - ⑤その他、当社が運用上、技術上、本サービスの中断・停止が必要であると判断した場合
- 2、当事務所は、前項各項目に基づき本サービスの運用の全部または一部が中断・停止されたことによって利用者、第三者に生じた損害について一切責任を負わないものとする。

第6条（サービスの変更・廃止）

- 1、当事務所は、営業上の理由により、本サービスの内容を変更または廃止する場合がある。
- 2、本サービスの内容を変更または廃止する場合は、当事務所は、第24条の手続きを経て利用者に対して通知する。
- 3、当事務所は、本サービスの内容の変更または廃止により利用者、第三者に生じた損害について一切責任を負わないものとする。

第7条（利用契約）

- 1、本サービスの利用申込みは、本規約にあらかじめ同意いただいたうえで、当サイト上のメールフォームから行うものとする。
- 2、本サービスの利用申込者に対して、当事務所は、本サービスの利用申込みを承認した旨のメールを返信し、これをもって本サービスの提供に関する利用契約が成立したものとみ

なす。

3. 本サービスの利用申込者が以下の各項目のいずれかに該当する場合には、当社は、本サービスの利用申込みを承認しないものとする。

①申込内容に不備または虚偽の記載があった場合

②日本国内に住所を有していない場合

③過去に本規約に違反したことがある場合

④暴力団、反政府組織、その他社会通念上反社会的組織であるかその構成員、および関係者である場合

⑤その他、当社の業務の遂行上または技術上支障があると、当事務所が判断した場合

本サービスの利用申込者は、申込み後、利用契約が成立するまでの間、当事務所所定の方法により申出を行うことによって当該申込みをキャンセルできるものとする。

4. 本サービスの利用申込者は、申込み後、利用契約が成立するまでの間、当社所定の方法により申出を行うことによって当該申込みをキャンセルできるものとする。

第8条（届出事項の変更）

1. 利用者は、当事務所への届出事項に変更があった場合には、当事務所所定の方法により速やかに当社に対して変更の届出をするものとする。

2. 利用者において相続または合併その他の理由によりその地位の承継があったときは、相続人またはその地位を承継した者は特段の意思表示がない限り利用者の地位を承継するものとし、相続人またはその地位を承継した者は、地位を承継したことを証明する書類を添えて、当社所定の方法により遅滞なく当社に変更の届出をするものとする。

3. 利用者が、本条に定める届出事項の変更を怠ったことにより利用者、第三者に生じた損害について当事務所は、一切責任を負わないものとする。

第9条（契約期間）

1. 利用契約の最低契約期間は12ヶ月とする。

2. 契約期間は利用者からの解約の申し出がない限り、一か月単位で自動的に更新するものとする。

第10条（禁止行為）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはならないものとする。

①本規約に違反する行為、またはそのおそれのある行為

②法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為

③性的なコンテンツを提供する行為、賭博に関するコンテンツを提供する行為、アフィリエイト行為を目的としてコンテンツを提供する行為、その他公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為

- ④犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
 - ⑤他の利用者、第三者または当事務所の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉、信用、その他の権利または利益を侵害する行為、またはそのおそれのある行為。
特に、お客様の声、レビュー、口コミ等名称の如何を問わず、架空の人物として利用する画像を本人の同意なく掲載する行為。
 - ⑥当事務所または第三者の情報を改ざん、消去する行為
 - ⑦事実と反する、またはそのおそれのある情報を提供する行為
 - ⑧他の利用者、第三者または当事務所になりすます行為
 - ⑨コンピューターウイルス等、有害なプログラムを使用、配布、提供する行為
 - ⑩本サービスを当社の承諾を得ることなく第三者に利用させる行為
 - ⑪本サービスおよび当社が提供する他のサービスの運営を妨げる行為、またはそのおそれのある行為
 - ⑫その他、本サービスの利用者として相応しくないと当事務所が判断する全ての行為
2. 利用者は、前項各項目のいずれかに該当する行為により、第三者および当社に対して損害を与えた場合は、自己の費用と責任とによって解決し、当事務所に損害を与えることのないものとする。

第 11 条（当事務所からの解約）

1. 当事務所は、利用者が以下の各項目のいずれかに該当する場合には、事前に何等通知もしくは催告することなく、直ちに利用契約を解約することができるものとする。
- ① 当事務所への届出事項に虚偽の記載があった場合
 - ② 当事務所への届出事項の変更を怠ったことにより、メール・郵送などによる連絡が不可能となった場合
 - ③ 日本国内に住所を有していない場合
 - ④ 暴力団、反政府組織、その他社会通念上反社会的組織であるかその構成員、および関係者である場合
 - ⑤ 長時間の架電、同様の問い合わせの繰り返しを過度に行い、または義務や理由のないことを強要し、当事務所の業務に著しい支障を来たした場合
 - ⑥ 利用料金その他の債務の履行を遅滞し、または支払を拒否した場合
 - ⑦ 第 10 条の禁止行為に該当し、または当社が別途定める規約等および法令等に違反した場合
 - ⑧ 仮差押、差押、競売、破産申立、会社更生手続開始、民事再生手続開始等の申立があった場合
 - ⑨ 過去に当事務所から利用契約を解約されたことがあることが判明した場合
 - ⑩ その他、当事務所が利用者として相応しくないと判断した場合
2. 利用者が前項各項目のいずれかに該当する場合、利用者は、当事務所からの通知もしく

は催告を要することなく直ちに期限の利益を喪失し、当該時点で発生している利用料金等、当社に対する債務の全額を事務所社所定の方法により一括して支払うものとする。また、当該時点において、当事務所が利用者から既に受領した利用料金その他の金銭があった場合でも払い戻し等を一切行わない。

3. 利用者が、本条第1項によって本サービスの提供を停止され、または利用契約を解約されたことによって利用者に生じた損害等については、当社は一切その責任を負わないものとする。

4. 利用者が第10条に違反し、または本条第1項各項目のいずれかに該当することで、当事務所が損害を被った場合、当事務所は、利用契約の解約の有無にかかわらず、当該利用者（契約を解約された者を含みます。）に対し、被った損害の賠償を請求できるものとする。

第12条（解約手続）

1. 利用者が利用契約の解約を希望する場合は、当事務所所定の方法により届出をするものとする。

2. 利用者は、解約を希望する月の属する月の前月25日までに前項の届出を行い、当事務所がこれを受理することによって、当該解約を希望する月に解約することができるものとする。解約月の日割り計算は行わない。

3. 利用者による利用契約の解約の場合、当事務所は、既に受領した利用料金その他の金銭の払い戻し等を一切行わない。

4. 利用者による利用契約の解約の場合、解約時点において発生している利用料金その他の債務の履行は、本規約に基づいてなされるものとする。なお、本規約に定めのない事項については、利用者は、当事務所の請求に従うものとする。

5. 解約後はホームページ上のデータを完全に削除する。

第13条（利用制限）

1. 当社は、利用者が以下の各項目いずれかに該当する場合には、当該利用者の承諾を得ることなく、当該利用者の本サービスの利用を制限することができるものとする

② 電子メール、電話等による連絡がとれない場合

③ 利用者宛てに発送した郵便物が当事務所に返送された場合

④ 第10条に違反する場合

⑤ その他、当事務所が本サービスの利用を制限する緊急性が高いと認めた場合

2. 当社が前項の措置をとったことで、当該利用者が本サービスを使用できず、これにより損害が発生したとしても、当社は一切責任を負わないものとする。

第14条（自己責任の原則）

1. 利用者は、本サービスを通じて自らが発信した情報につき一切の責任を負うものとし、

当事務所に対していかなる迷惑および損害を与えないものとする。

利用者が発信した情報により当事務所が損害を被った場合には、当該利用者はその損害を賠償するものとする。

2. 利用者が、本サービスの利用に関して、他の利用者もしくは第三者に対して損害を与えた場合、当該利用者は自己の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとし、当事務所は一切責任を負わないものとする。

3. 利用者は、自己の本サービスの利用およびこれに伴う行為に関して、第三者より問合せ、クレーム等が通知された場合および第三者との間で紛争が発生した場合は、自己の費用負担と責任においてこれらを処理解決するものとし、当事務所は一切責任を負わないものとする。

第 15 条 (データ等のバックアップ)

当事務所は、データ等が何らかの事由により当事務所の過失で毀滅した場合において、これによって利用者、第三者に生じた損害について、当該過失によってホームページが閲覧できない状態になった総日数分に相当する保守管理費を限度として責任を負う。

第 16 条 (サービス料金)

1. 当事務所は、あらかじめサービス料金を定め、当サイト上への掲載、利用者への E-メール等、適当な方法でこれを利用者に知らせるものとする。

2. 当事務所は、前項により定めたサービス料金 (保守管理費を含む) を予告なく変更することがあります。変更後のサービス料金 (保守管理費を含む) は、当サイト上への掲載、利用者への E-メール等、適当な方法でこれを利用者に通知するものとする。

第 17 条 (サービス料金の支払)

1. 利用者は、利用契約が成立した日から 7 日以内に制作費及び最低契約期間 (12 カ月) の保守管理費を、銀行振込 (振込手数料は利用者が負担) での支払いにより、前払いで当社に支払うものとする。

2. 保守管理費は、テスト環境においてホームページが完成した日の属する月の翌月 1 日から発生するものとする。

3. 前項の規定に関わらず、利用者の責任においてテキストや写真等の画像素材の当事務所への提供が遅れ、利用契約が成立した日から二ヶ月経過後も、ホームページの完成に必要なコンテンツの素材の全て又は一部が提供されない場合は、利用契約が成立した日から三ヶ月経過日の属する月の翌月 1 日から、保守管理費が発生するものとする。

4. 利用者は、13 ヶ月目以降の保守管理費を、前払いで当社に支払うものとします。

5. 利用者は、13 ヶ月目以降の保守管理費を、クレジットカードの自動引き落としでの支払いにより、当事務所に支払うものとする。

6. 当事務所は、請求書（制作費と初回の保守管理費の請求書を除きます。）、領収書等の発行は行わないものとする。

第 18 条（サーバー・ドメイン）

1. 当事務所は、当該サーバー内において本サービスに使用するドメインを管理するものとし、当該サーバー・ドメイン（エックスサーバードメインに限ります。）の取得・維持管理にかかる費用および手続きは、当社が負担するものとします。ドメインの末尾は「.com」に限るものとする。
2. 前項の当社が用意するサーバーは、当社が選定した電気通信事業者等との契約により使用するレンタルサーバーとする。
3. 当社は、一利用契約につきドメインに限り、本サービスを提供するものとする。
4. 当社は、ドメイン管理団体等の行うドメインの登録・維持管理のための手続きが遅延し、またはドメイン管理団体等がその手続きを行わなかったことにより利用者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとする。

第 19 条（設備・環境）

利用者は、本サービスを利用するために必要なパーソナルコンピュータ、通信機器、ソフトウェア、その他これらに付帯関連する全ての機器、電気通信サービス等を自己の費用負担と責任をもって準備するものとする。

利用者は、本サービスは、本サービスを利用するための端末の種類および環境、OS・ブラウザ等の種類およびバージョン等によっては正常に動作しないことがあることを承諾するものとする。

第 20 条（個人情報の保護）

当事務所は、利用者の個人情報を、当事務所が定める「個人情報保護方針」に従って取扱うものとし、利用者はこれに同意するものとする。

第 21 条（損害賠償）

1. 当事務所は、当事務所の責に帰すべき事由によって利用者が本サービスを全く利用できない状態となり、当事務所がこのことを知った時から連続して 2 営業日以上この状態が継続したときは、保守管理費 1 ヶ月分相当額を限度として損害を賠償するものとする。
2. 前項の損害額の計算は、24 時間単位で日割計算することとし、2 営業日未満の時間については、損害賠償の対象とはならないものとする。
3. 利用者が本規約に定める事項に違反したことにより、当事務所が損害を被った場合には、当該利用者（契約を解約された者を含みます。）は当事務所に対して、当該損害の全額を当事務所の請求に応じて賠償する責任を負う。

第 22 条 (免責事項)

当事務所は、利用者が使用するパーソナルコンピュータ・スマートフォン端末・モバイル端末、回線、ソフトウェア等の環境等またはコンピューターウイルス感染等に起因して生じた損害について、一切責任を負わないものとする。

第 23 条 (当事務所からの通知)

当事務所は、利用者に対する通知を、当事務所所定の方法により行うものとする。

前項の通知は、当事務所が当該通知の内容を当サイト上に公開した時点から、すべての利用者に対して効力を発するものとします。電子メールによって前項の通知を行う場合には、当社はあらかじめ提供されている利用者のメールアドレス宛てに電子メールを発信した時点をもって、利用者に当該通知が到達したものとみなす。

第 24 条 (著作権)

1. デザインテンプレートの著作権は当事務所に帰属するものとする。
2. 利用者から提供される画像データおよびテキストデータの著作権は利用者に帰属するものとする。
3. 利用者から提供された画像データを当事務所が加工して本サービスで使用する場合、当該加工された画像データの著作権は利用者および当事務所の双方に帰属するものとし、その使用用途は本サービスの範囲内での利用に限るものとする。

第 25 条 (利用者の同意の上で制作実績としての掲載)

当事務所は、本サービスを通じて制作したホームページの全体または一部をキャプチャし、当該キャプチャした画像を、本サービスにおける制作実績として利用者の同意があれば、当サイト上に公表・掲載することができるものとする。

第 26 条 (再委託)

当事務所は、本サービスを提供するにあたり、その業務の全部または一部を第三者に委託することができるものとする。

第 27 条 (合意管轄)

本規約は、日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に起因または関連する一切の紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。